

## 第 38 回

# インフラ投資家の意識と 国内インフラ投資市場の動向 ～ 2026 年アンケート調査と市場規模推計の結果から～



浅川 博人

株式会社三井住友トラスト基礎研究所  
PPP・インフラ投資調査部  
副部長 上席主任研究員



徳永 椋二

株式会社三井住友トラスト基礎研究所  
PPP・インフラ投資調査部  
研究員

## I. はじめに

インフラ投資市場は、いま転換点を迎えている。グローバルな AI 社会の進展や金融環境の変化などにより、インフラ投資の対象や手法は大きく変化している。日本では、長らく市場をけん引してきた再生可能エネルギー発電への投資が固定価格買取制度の縮小などを背景に減速する一方、データセンターや系統用蓄電池、通信インフラといった新たな分野への投資が本格化している。このような転換期において、投資家の意識と市場の実態を定点的に把握することは、投資家と運用会社がそれぞれの投資戦略を定めるための羅針盤になると言える。

三井住友トラスト基礎研究所では、インフラ投資市場の実態を多角的に把握するため、様々な調査を継続的に実施している<sup>注1</sup>。昨年<sup>注2</sup>に引き続き、当社が実施する 2 つの調査を取り上げて、インフラ投資の現状を見ていきたい。

1 つ目の調査は、2026 年 8 月公表の「インフラ投資に関する調査」(2026 年 5 月調査)である。これは、国内の年金基金と機関投資家を対象としたアンケート調査であり、投資方針や注目セクター、投資形態などについての意識や実態を明らかにするものである。この調査では、インフラ投資の資産クラスとしての定着が進む一方で、年金基金・機関投資家双方における投資拡大の動きの一巡や、投資エリアに関する志向の変化

### 注 1

本稿で取り上げる 2 つの調査を含む各種調査の結果は、三井住友トラスト基礎研究所ホームページ内「インフラ投資市場 UPDATES」で公開している。  
(URL: [https://www.smtri.jp/market/infra\\_ivst/](https://www.smtri.jp/market/infra_ivst/))

### 注 2

浅川博人・内田力「インフラ投資家の意識と国内インフラ投資市場の動向 ～ 2025 年アンケート調査と市場規模推計の結果から～」(本誌 91 号、2025 年 9 月)

(URL: <https://www.ares.or.jp/journal/pdf/ARES91p1-10.pdf>)

などが明らかになった。

2つ目は、2026年7月公表の「日本のインフラファンド投資市場規模調査」(2026年3月末時点)である。これは、国内のインフラファンド投資市場の規模を推計するものであり、ファンドの公表情報やヒアリングをもとに資産額などを推計し、投資対象の変化も分析している。この調査では、国内インフラ投資市場の拡大と投資対象の多様化が確認された。

以下、それぞれの調査結果を詳しく解説する。

## II. インフラ投資に関する調査

### II.1. 調査対象とその属性

「インフラ投資に関する調査」(以下「アンケート調査」)の対象は、年金基金(確定給付企業年金、公的年金、厚生年金基金)と機関投資家(銀行、保険会社など)である。合計251者(年金基金164、機関投資家87)に調査票を送付し、70者(年金基金43、機関投資家27)から回答を得た(有効回答率28%)。

回答者の属性は、年金基金で確定給付企業年

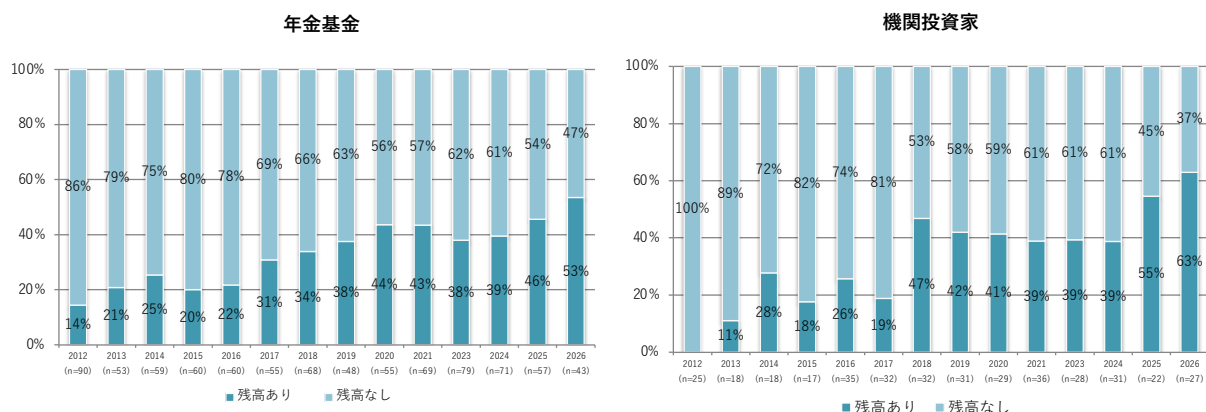
金が98%を占めており(無回答2%)、機関投資家では銀行が67%、保険会社が26%、その他は7%である。運用資産規模は、年金基金は1,000億円未満が約7割を占めるのに対して、機関投資家は1兆円未満が41%、1兆円以上3兆円未満が19%、3兆円以上が15%(無回答26%)となっている。

### II.2. インフラ投資の現状

インフラ商品への投資残高について、年金基金の53%、機関投資家の63%が「残高あり」と回答した(図表1)。投資残高を有する回答者の割合は両者とも半数を超え、いずれも調査開始以来最も高い水準となっており、インフラ投資の資産クラスとしての定着が進んでいることがうかがえる。

現在のインフラ投資運用資産に関する回答を見ると、年金基金のインフラ投資対象は「海外インフラを投資対象とした私募ファンド」(58%)が最多で、「海外インフラデット(メザニン含む)」(19%)が続く。機関投資家は、「国内インフラを投資対象とした私募ファンド」(33%)、「海外イ

図表1 インフラ商品への投資残高の有無



注1) グラフ中の「n=○○」について、nは回答総数を表す。図表2～7も同様

注2) パーセンテージは回答総数に対する当該回答数の割合

注3) 各項目の回答割合は小数点第一位を四捨五入している。端数処理の関係上、全回答の合計値が100%とならない場合がある。図表2～7も同様

出所) 三井住友トラスト基礎研究所

ンフラを投資対象とした私募ファンド」(33%)や「インフラSPC直接投資」(22%)などとなった(図表2)。年金基金では海外インフラ投資の比率が高く、国内インフラへの投資は限定的である。これに対し、機関投資家は国内案件にも積極的であり、投資対象が分散している。

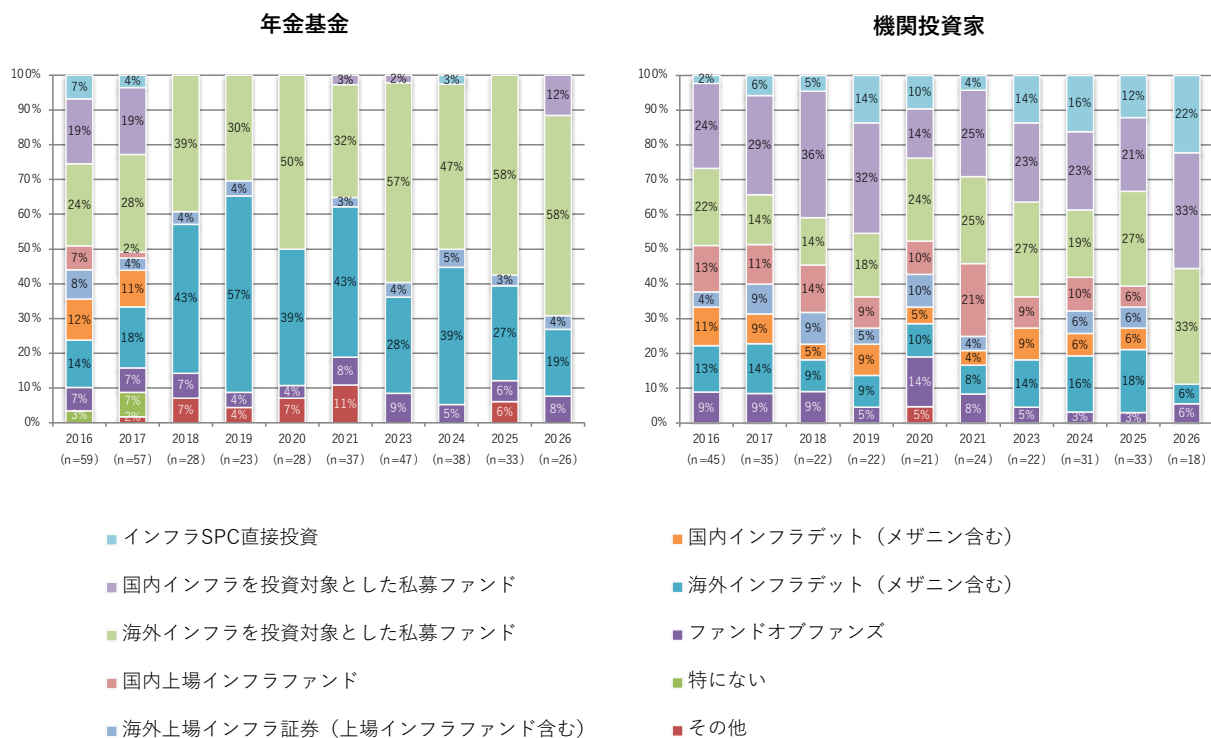
また、現在のインフラ投資エリアを見ると、年金基金では「グローバル分散」(12基金)が最多で、「北米」(9基金)、「欧州(英国含む)」(7基金)が続き、「国内」を挙げた回答は3基金にとどまった(図表3)。これに対して、機関投資家では「北米」と「国内」(各10社)が同数で最多となり、「欧州(英国含む)」(8社)、「グローバル分散」(6社)が続いた。年金基金では海外エリアへの回答が大半を占める一方、機関投資家では「国内」が同数最多

となり、国内への投資状況に違いが見られる。

既に投資しているセクターとして、年金基金・機関投資家ともに「再生可能エネルギー発電」が最多であった(図表4)。その他に「空港」、「道路」、「データセンター」、「発電(再生可能エネルギー除く)」が上位を占めた他、今回は「社会インフラ(教育・福祉・防衛などの公共施設)」にも回答が集まった。「再生可能エネルギー発電」に続く投資対象として、幅広いセクターで投資が見られる。

上位セクターの構成には、年金基金と機関投資家で違いが表れた。年金基金では「社会インフラ(教育・福祉・防衛などの公共施設)」(12基金)、「発電(再生可能エネルギー除く)」(12基金)、「送配電施設」(10基金)など、公共性が高く安定

図表2 現在のインフラ投資運用資産の内訳

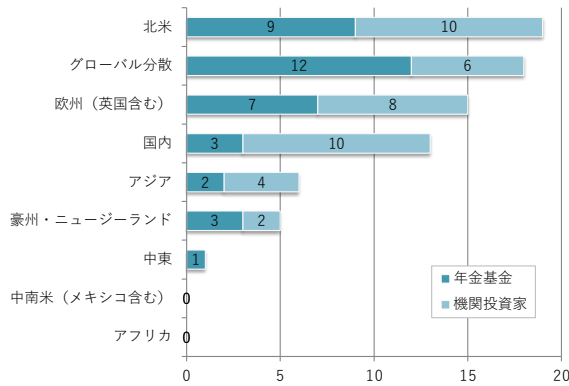


注1) パーセンテージは回答総数に対する当該回答数の割合

注2) 複数回答可、2026年分は年金基金 n=26(回答19基金)、機関投資家 n=18(回答11社)

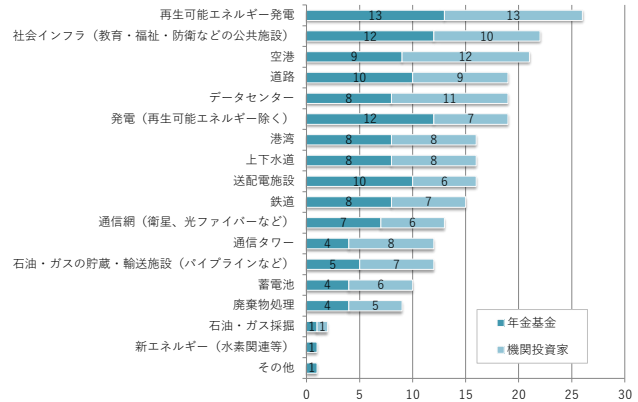
出所) 三井住友トラスト基礎研究所

図表3 現在のインフラ投資エリアの内訳



注1) 複数回答可、年金基金 n=37（回答 20 基金）、機関投資家 n=40（回答 16 社）  
出所）三井住友トラスト基礎研究所

図表4 既に投資しているセクターの内訳



注1) 複数回答可、年金基金 n=125（回答 16 基金）、機関投資家 n=124（回答 15 社）  
出所）三井住友トラスト基礎研究所

的なキャッシュフローが見込まれるセクターが相対的に多い。これに対して、機関投資家では「空港」（12社）、「データセンター」（11社）、「通信タワー」（8社）など、需要の成長が見込まれるセクターの比率が相対的に高い。

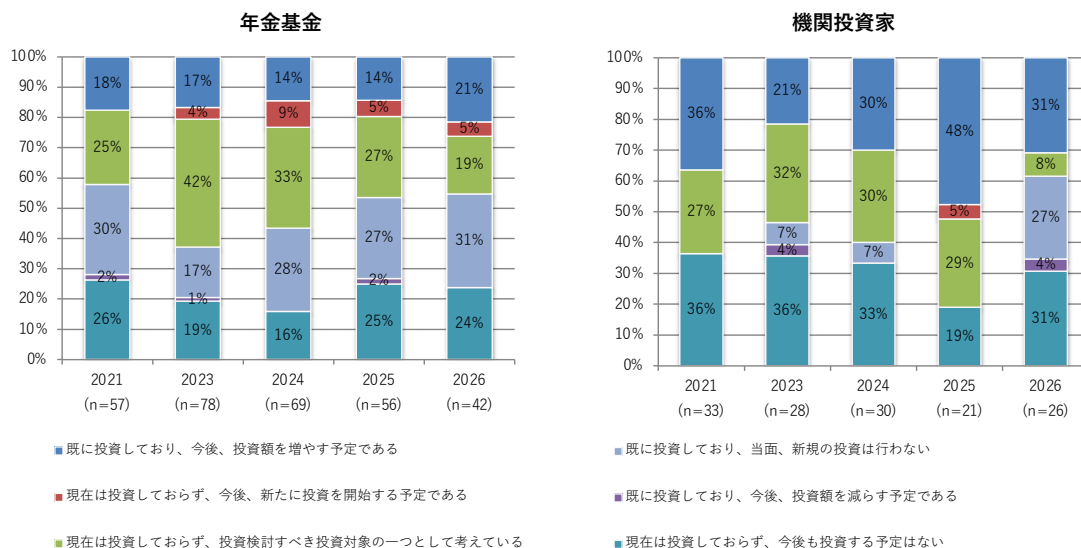
### II.3. 今後のインフラ投資方針

今後のインフラ投資についての考えを見ると、年金基金では「既に投資しているが、当面、新規の投資は行わない」（31％）が最多となり、「現在

は投資しておらず、今後も投資する予定はない」（24％）との合計は55％と、前回（52％）と概ね同水準であり、大きな変動は見られなかった（図表5）。

これに対して、機関投資家は前回からの変化が大きい。「既に投資しており、今後、投資額を増やす予定である」（31％）と「現在は投資しておらず、今後も投資する予定はない」（31％）が同数で最多となったが、「既に投資しており、今後、投資額を増やす予定である」は前回（48％）から大きく低下した。新規投資に前向きな回答（「投

図表5 今後のインフラ投資についての考え

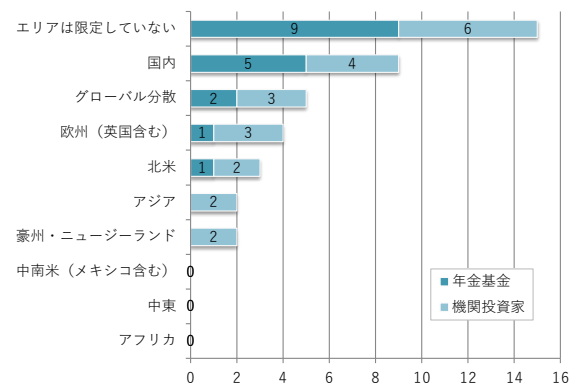


注1) 2026 年分は年金基金 n=42（回答 42 基金、無回答 1 基金）、機関投資家 n=26（回答 26 社、無回答 1 社）  
出所）三井住友トラスト基礎研究所

資額を増やす予定」「投資検討すべき投資対象の1つ」「新たに投資を開始する予定」の合計)は前回の82%から39%へ半減している。既に投資している機関投資家の割合は6割超(図表1)と過去最高水準にあることから、投資拡大が一巡しているがゆえの様子見と考えられる。

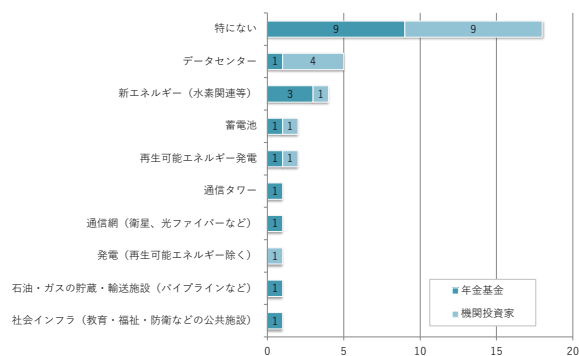
今後投資を増やしたい・開始したいエリアに関しては、年金基金・機関投資家ともに「エリアは限定していない」が最多となり、次いで、いずれも「国内」が続いた(図表6)。年金基金は現

図表6 今後投資を増やしたい・開始したいインフラ投資エリアの内訳



注1) 複数回答可、年金基金 n=18(回答 15 基金)、機関投資家 n=22(回答 14 社)  
出所) 三井住友トラスト基礎研究所

図表7 今後投資を増やしたい・開始したいセクターの内訳



注1) 複数回答可、年金基金 n=19 (回答 12 基金)、機関投資家 n=17 (回答 13 社)  
出所) 三井住友トラスト基礎研究所

在の投資エリアが海外中心である(図表3)のに対し、今後の意向では「国内」が上位に挙がっており、国内への投資需要の高まりがうかがえる。機関投資家も、現在・今後ともに「国内」が上位を占めており、様子見姿勢は投資意欲が失われたためではなく、国内における新規投資機会の不足が影響している可能性がある。さらに踏み込んで考察すると、機関投資家は国内インフラへの投資比率が相対的に高く(図表2)、投資セクターも「再生可能エネルギー発電」が最多である(図表4)ため、国内再生可能エネルギー市場における新規投資機会の減少が様子見姿勢への転換の一因となった可能性が考えられる。

既に投資しているセクターが広範に及ぶ一方で、今後投資を増やしたい・開始したいセクターでは「特になし」が最多となった(図表7)。投資対象を明示した中では、年金基金では「新エネルギー(水素関連等)」が、機関投資家では「データセンター」が最多となり、「再生可能エネルギー発電」を積み増す意向はごく少数にとどまる。再生可能エネルギー発電に代わる新たなインフラ投資を模索するが、その本命はまだ特定されていない、という状況が読み取れる。

## II.4. 小括

アンケート調査の結果からは、年金基金・機関投資家の双方において、インフラ投資が資産クラスとして定着する一方で、投資拡大の動きが一巡しつつあることが示された。投資対象は「再生可能エネルギー発電」を中核としつつ、社会インフラやデータセンターをはじめとするデジタル関連インフラなど幅広いセクターへと多様化が進んでいる。

今後の投資方針について、年金基金では前回から大きな変動は見られなかった。機関投資家

は、前回までの積極的な拡大志向から一転して様子見姿勢を強めているが、この背景には国内の再生可能エネルギー発電における新規投資機会の減少があると解釈できる。投資エリアの面では、年金基金・機関投資家ともに今後の投資先として「国内」が上位に挙がっており、北米や欧州などの海外に対して、国内での投資機会への需要が高まってきたことがうかがえる。

年金基金・機関投資家ともに、新たな投資機会の供給を待つ局面に移行しつつあるように思われる。こうした局面では、投資家の関心や選好を的確に把握することが、今後の商品設計や案件供給のあり方を検討するうえで、これまで以上に重要になると考えられる。

## Ⅲ. 日本のインフラファンド投資市場規模調査

### Ⅲ.1. 調査概要

「日本のインフラファンド投資市場規模調査」（以下「市場規模調査」）では、国内のインフラに投資するファンドの公表情報を収集し、必要に応じて運用会社へのヒアリングを行ったうえで、市場規模を資産額ベース<sup>注3</sup>で推計している。調査は2018年から毎年実施しており、今回が9回目となる。市場規模調査で対象とするインフラは、再生可能エネルギー発電施設（太陽光、風力、バイオマス、小規模水力、地熱。以下総称して「再エネ」）、蓄電池（系統用および再エネ併設）、空港、道路、通信施設などである。データセンター

を投資対象の一部に含むインフラファンドは市場規模調査の対象だが、データセンターのみを投資対象とするファンドは対象外としている。今回の調査で、上場インフラファンド以外の国内インフラ投資残高が確認できた運用会社は初めて50社を超え、市場の裾野の広がりが確認された。

### Ⅲ.2. 市場規模の推計結果

2026年3月末時点の国内インフラファンド投資市場規模は、資産額ベースで約3兆1,300億～3兆5,400億円と推計された<sup>注4</sup>。そのうち、ファンドからの出資額は約1兆1,600億～1兆3,600億円であり、残りは融資などによる資金調達と見られる。

日本のインフラファンド投資市場は、私募インフラファンド市場と上場インフラファンド市場（東京証券取引所）に区分できる。私募インフラファンドの市場規模（資産額ベース）は約2兆8,000億～3兆2,100億円となり、前回対比で約1,800億～2,000億円の増加となった。これは、前回の増加額である約5,300億～5,900億円を下回った。

上場インフラファンドの資産額は約3,283億円となり、前回の約3,155億円から約128億円増加した。時価総額合計は約1,192億円となり、前回の約914億円から30%ほど増加した。増加の主な要因として、投資口価格の上昇と、2026年3月10日にグリーンライト・再エネインフラ投資法人が新規上場したことが挙げられる<sup>注5</sup>（図表8）。

#### 注3

資産額ベースとは、ファンドの投資対象資産（太陽光発電施設など）の合計額を指す。投資対象資産に対しては、プロジェクトファイナンスなどの融資が実行される場合もある。その融資額を除いたものがファンドからの出資額となる。

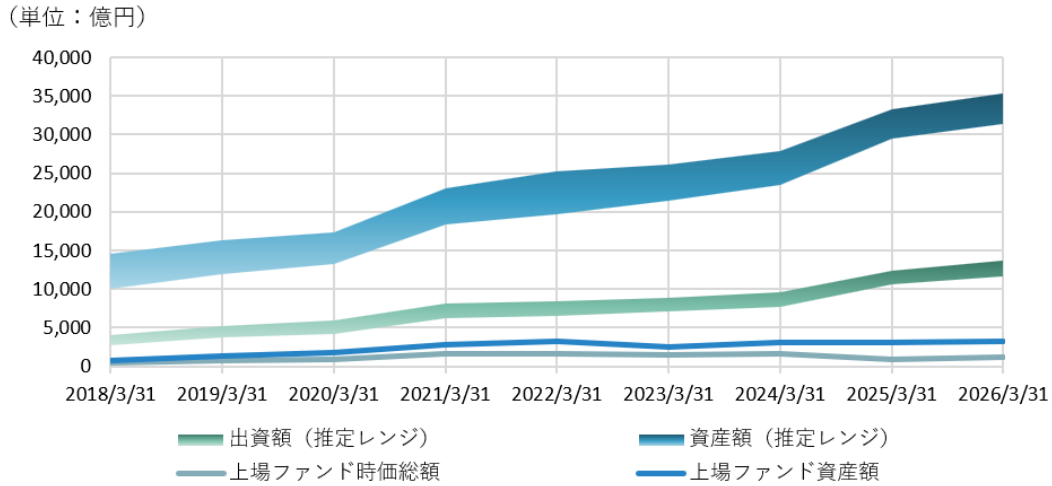
#### 注4

私募インフラファンドの多くは資産額を公表していないため、推計額には一定のレンジを設けている。

#### 注5

上場インフラファンドに関しては、2026年3月10日にグリーンライト・再エネインフラ投資法人が新規上場したため、前年比1銘柄増加した。ジャパン・インフラファンド投資法人は2026年4月20日に上場廃止されたが、本調査（2026年3月末時点）の調査対象には含まれている。

図表8 国内インフラファンドの資産額および出資額の推移



### Ⅲ.3. 増加要因と投資対象の多様化

市場拡大の主な要因としては、蓄電池(系統用および再エネ併設)とデータセンターにおける投資の進展が挙げられる。以下は、これら投資に関連する主な公表事例である。

- 系統用蓄電池：スパークス・グループが2026年3月に、マーチャント(市場運用)型蓄電所事業を主な投資対象とする「スパークス・蓄電所ファンド」を総額61億円で設立。
  - 再エネ併設蓄電池：みずほ証券は、2025年7月に、太陽光併設型大規模蓄電池導入ファンドを組成し、2026年3月を目途に大分県および鹿児島県に所在する4箇所の太陽光発電所内に合計約30MWhの蓄電池を設置する方針を公表。
  - データセンター：丸の内インフラストラクチャーが運用する「ダイヤモンドインフラストラクチャー投資事業有限責任組合」は、2026年3月に国内大規模データセンターを特定資産とする特定目的会社の優先出資証券の一部を取得。
- 蓄電池とデータセンター関連の投資が進展し

た一方、前回(2025年3月末時点)の調査と比較して資産額の増加額が縮小した背景には、前回見られた再エネ、通信施設などの大型投資事例が無かったことが挙げられる。

再エネのうち、太陽光関連では、2018年の本調査開始以降主流を占めてきたメガソーラーへの投資事例が減少している。小規模の太陽光発電を多数束ねるバルク案件や、既存発電所の設備更新(リパワリング)を行うファンドの設立事例は見られたものの、太陽光関連全体で見れば、投資は減速傾向にある。風力関連でも、前はグリーンパワーインベストメントによる2号ファンドの組成(2025年2月)が公表されたものの、今回は大型の投資事例やファンド組成は確認されなかった。

通信施設は、AI社会の進展によるデータ流通量の増加に伴い、設備の追加投資や更新投資需要の拡大が見込まれる分野である。しかし、エネルギー分野などと比べると事業者の数が少ないため、大型の投資案件が発生する年とそうではない年に分かれる傾向にある。例えばマッコーリー・アセット・マネジメントは、2024年8月に、

マッコーリー・アジア・パシフィック・インフラストラクチャー・ファンド3を通じた、楽天モバイルが保有する通信設備などの一部を活用した1,500億～3,000億円規模のセール・アンド・リースバックの実施を公表した。2025年にはそうした大型案件が確認されず、市場規模の拡大に大きく寄与しなかったと考えられる。

### Ⅲ.4. 今後の展望

市場規模調査の結果をもとに、本節では今後のインフラファンド投資動向について展望する。これまでメガソーラー中心であったインフラファンドの投資対象が多様化する傾向は、2026年4月以降も継続すると考えられる。特に系統用蓄電池とデジタル分野の投資は引き続き活発になると予想される。この傾向を示す動きの一つとして、これまでインフラ投資実績がなかった運用会社による系統用蓄電池向けファンド運用への参画が挙げられる。例えばSBIマネープラザは、2026年7月に、同社初となる系統用蓄電所事業を対象としたファンドの組成および募集を完了し、運用を開始した。

デジタル分野では、データセンターや通信施設など個別施設への投資に加え、これら施設への投資を目的としたプラットフォーム設立の動きが見られる。2025年7月に、日立製作所、Brookfield JapanおよびHartree Partners Singaporeの3社は、日本国内の系統用蓄電所や大規模デジタルインフラの開発に必要な資金需要に応えるファンディングスキームの検討を進める覚書の締結を公表した。2026年7月には、デジタルインフラに特化した投資会社であるDigitalBridgeと国内総合型インフラファンドへ投資助言を行うジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャーが、それぞれの関連会社

を通じて、日本国内の企業のデジタルインフラ需要に対応することを目的とした新たなデータセンタープラットフォーム「日本ゲートウェイ・インフラストラクチャー」を設立した。今後、こうしたプラットフォーム型投資がどのような形でインフラファンド投資市場の拡大に寄与するか、注目される。

そしてもう1点注目されるのが、再エネなど発電施設関連の投資の動向である。今回再エネへの投資が減速した背景には、固定価格買取制度の段階的縮小や関連設備・工事費などの開発コストの上昇に伴う新規開発案件の減少があったと考えられる。さらには、固定価格買取制度に続く再エネの事業モデルであるフィードインプレミアム制度やコーポレート電力購入契約などの仕組みが混在する過渡期にあるため、稼働済み再エネ設備の価格評価が難しく、セカンダリー投資が活発化していないことも背景にあると考えられる。再エネ関連では、新規開発案件とセカンダリー投資案件ともに、制度および市場環境が安定し、ファンド投資が再び活性化されるか注目される。また、北米などではAIデータセンター関連で電力需要が急増し、火力発電施設などへのインフラファンド投資も活発になっている。日本でも、再エネ以外の発電施設に対する投資が進む可能性も考えられる。

このような投資対象の多様化により、今後も市場拡大は継続すると期待される。これら多様な投資対象を捉えるためには、デジタルやエネルギー分野をはじめとした各分野に関する知見とネットワークが欠かせない。これまでインフラファンド投資市場を支えてきた再エネおよび総合型インフラファンドに加えて、これら新しい分野に知見を有する運用会社が参画することにより、国内インフラファンド投資市場が投資

家にとってより魅力的な存在となることが期待される。

## IV. おわりに

本稿では、2026年8月公表の「インフラ投資に関する調査」と、2026年7月公表の「日本のインフラファンド投資市場規模調査」の結果を報告した。両調査からは、投資家の意識変化と市場の着実な拡大が読み取れる。

アンケート調査では、インフラ投資の資産クラスとしての定着が進む一方、投資拡大の動きが一巡しつつあることが確認された。投資セクターは再生可能エネルギー発電を中核にしつつも多様化が進みつつある。今後の投資方針では年金基金の大きな変動は見られない一方、機関投資家の様子見への転換が見られたが、投資エリアでは両者とも「国内」が上位に挙がり、国内

の新たな投資機会への期待が垣間見られる。

市場規模調査では、私募ファンドを中心に市場が堅調に拡大するとともに、市場拡大のけん引役が太陽光発電から蓄電池、データセンターなどへ変化し、多様な分野への投資が進展している実態が明らかとなった。

グローバルなAI社会の到来や日本政府の「日本成長戦略」や「地域未来戦略」を背景として、インフラ投資が経済成長の重要なファクターとして注目されている。機関投資家にとっては、これら新しいテーマにもとづくインフラ投資のリスクとリターンを見極めることが、今後ますます重要になる。そしてインフラファンドの運用会社には、こうした新しい環境を追い風としながら投資機会を発掘し、機関投資家の期待に応えることが求められる。筆者らも、これら機関投資家と運用会社のニーズに沿った情報と知見の提供を続けてまいりたい。

## 参考文献

- DigitalBridge「DigitalBridgeおよびJEXI、日本における新たなデータセンタープラットフォーム「日本ゲートウェイ・インフラストラクチャー」の設立を発表」2026年7月1日  
(<https://www.digitalbridge.com/news/2026-07-01-digitalbridge-jexi>)
- SBI マネーブラザ株式会社「系統用蓄電所ファンドの組成及び運用開始のお知らせ  
～再生可能エネルギーの普及を支える社会インフラへの投資機会を提供～」2026年7月1日  
([https://www.sbigroup.co.jp/news/2026/0701\\_16457.html](https://www.sbigroup.co.jp/news/2026/0701_16457.html))
- 株式会社グリーンパワーインベストメント プレスリリース「風力発電事業を対象とした2号ファンドを組成」2025年2月3日  
([https://greenpower.co.jp/2025/02/03/gpi\\_renewablefund\\_2\\_newsrelease/](https://greenpower.co.jp/2025/02/03/gpi_renewablefund_2_newsrelease/))
- スパークス・グループ株式会社 プレスリリース 「スパークス・グループによる「スパークス・蓄電所ファンド」の設立について」 2026年3月30日  
(<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/tdnet/2783122/00.pdf>)
- 株式会社日立製作所、Brookfield Japan 株式会社、Hartree Partners Singapore Pte. Limited「日立、世界的な資産運用会社のブルックフィールド、世界的なコモディティトレーディング会社のハートリーが環境配慮型のデジタルインフラ分野におけるファンディングスキームの検討を開始」2025年7月17日  
(<https://www.hitachi.com/ja-jp/press/articles/2025/07/0717/>)
- マッコーリーグループプレスリリース「楽天モバイル、通信設備を活用したリースにより、マッコーリー・アセット・マネジメント率いるコンソーシアムから資金調達を実施」2024年8月8日  
(<https://www.macquarie.com/jp/ja/news/2024/rakuten-mobile-raises-funds-from-macquarie-asset-management-led-consortium-through-leasing-of-mobile-network-assets.html>)
- 丸の内インフラストラクチャー株式会社ホームページ 2026年7月31日閲覧  
(<https://www.marunouchi-infra.co.jp/>)
- みずほ証券株式会社、ニシム電子工業株式会社、ブルースカイソーラー株式会社、ブルースカイアセットマネジメント株式会社 プレスリリース「国内初の太陽光発電併設型大規模蓄電池導入ファンドの組成について」2025年7月15日  
([https://www.mizuho-sc.com/company/newsrelease/2025/pdf/20250715\\_01jp.pdf](https://www.mizuho-sc.com/company/newsrelease/2025/pdf/20250715_01jp.pdf))
- 株式会社三井住友トラスト基礎研究所「インフラ投資に関する調査 2026年5月 -調査結果-」  
([https://www.smtri.jp/news/release/2026\\_08\\_31\\_007101.html](https://www.smtri.jp/news/release/2026_08_31_007101.html))
- 株式会社三井住友トラスト基礎研究所「日本のインフラファンド投資市場規模調査2026年3月末時点 ～調査結果～」2026年7月28日  
(<https://www.smtri.jp/news/pdf/20260728.pdf>)

## あさかわ ひろと

1997年に三井物産株式会社入社。同社での国内外プロジェクトファイナンス組成、インフラファンド組成・運用等を経て、2020年8月より現職。PPP・インフラ投資等に関するリサーチ・コンサルティング業務に従事。

## とくなが りょうじ

建設コンサルタント会社にて PPP/PFI 事業に係る実務やコンサルティング業務に従事。

前職では、民間プレイヤーとしてスポーツ施設等の PFI 事業における事業計画検討や事業期間中の SPC 管理・モニタリング、公共側アドバイザーとして複合施設等 PPP/PFI 事業の事業者選定支援等を担当。

2025年12月より現職。PPP・インフラ投資等に係る調査、地方公共団体及び民間企業への PPP アドバイザリー業務等に従事。